

I C O 管理会計の特訓コース第1回

総合問題 1

材料費・労務費・部門別計算

2009年合格目標

【制限時間 1 時間】

問題 (100点)

第1問 材料費の計算

X社は、A、B、Cの3種類の材料を購入し消費している。Aは主要材料、Bは買入部品、Cは工場消耗品で、AとBは継続記録法、Cは棚卸計算法を採用している。

また、材料副費については、外部副費、内部副費ともに予定配賦している。かつては材料副費年間予算総額を送り状価額予算総額で除した予定配賦率で一括して3種類の材料に配賦していたが、今期からは費目ごとに最も合理的であると思われる配賦基準を用いることが検討された。予定配賦率算定に必要なデータは次のとおりであった。

年間予算データ

外部副費		内部副費	
買入手数料	285,168円	検収費	68,632円
引取運賃	143,000円	購入事務費	161,280円

購入材料送り状価額予算 21,936,000円 (買入手数料の配賦基準)

購入材料予定総重量 1,430,000 g (引取運賃の配賦基準)

購入材料予定総個数 22,877個 (検収費の配賦基準)

購入材料予定総発注回数 72回 (購入事務費の配賦基準)

問1 上記の資料に基づき、従来の一括した予定配賦率、材料副費の費目別の予定配賦率をそれぞれ計算しなさい。

従来の一括した予定配賦率 送り状価額1円につき 円

費目別の予定配賦率：

買入手数料予定配賦率 送り状価額1円につき 円

引取運賃予定配賦率 購入材料1gにつき 円

検収費予定配賦率 購入材料1個につき 円

購入事務費予定配賦率 発注回数1回につき 円

予定配賦率の計算結果が割り切れる場合は、小数点以下を四捨五入しないこと。割り切れない場合は小数点以下を四捨五入すること。

続いて、A、B材料について、当月の実際の購入・出庫のデータを得た。C材料については金額のデータと当期購入高、月末在庫高の重量が把握された。払出単価の計算にあたっては、A、C材料については先入先出法、B材料についてはその都度後入先出法による。

A材料	月初在庫	@1,035円 (材料副費を含む)	200個
	第1回 購入	@1,000円 (送り状価額)	500個
	第1回 出庫		600個
	第2回 購入	@1,020円 (送り状価額)	650個
	第2回 購入分の返品		20個
	第2回 出庫		500個
	第3回 購入	@1,030円 (送り状価額)	550個
	第3回 出庫		520個

A材料の購入時の重量は1個当たり60gであった。材料副費は、返品分には予定配賦せず、純仕入高に対応する分のみ予定配賦する。

B材料	月初在庫	@752円 (材料副費を含む)	100個
	第1回 購入	@700円 (送り状価額)	200個
	第1回 出庫		250個
	第2回 購入	@750円 (送り状価額)	300個
	第2回 出庫		270個

B材料の購入時の重量は1個当たり40gであった。

C材料 月初在庫 7,500円 (材料副費を含む)
 当期購入高 21,600円 (送り状価額・重量6,000g)
 (検収不要・一括購入)
 月末在庫高 円 (重量2,220g)

問2 以上の内容に基づき、材料副費の費目別予定配賦率の活用を前提とした、

当月購入分A材料への材料副費予定配賦額 円
 当月購入分B材料への材料副費予定配賦額 円
 当月購入分C材料への材料副費予定配賦額 円
 直接材料費の金額 円
 間接材料費の金額 円

を求めなさい。ただし、発注回数で予定配賦された当期購入事務費のうち、月末在庫高への配分額の算定に当たっては、A、B材料は個数基準、C材料は重量基準を用いること。また、計算過程で生じる端数は、その都度円位未満を四捨五入すること。

第2問 労務費の計算

Z工場における次の直接工の労務費に関する【資料】に基づき、下記の問に答えなさい。

【資料】

賃金・危険手当年間予算 31,650,000円
 年間予定就業時間総数 21,100時間
 7月21日～31日 前月末払賃金 886,500円
 直接工の就業時間内訳 (8月1日～31日)
 直接作業時間 1,630時間
 間接作業時間 110時間
 手待時間 20時間
 合計 1,760時間

出勤票の要約 (8月1日～31日)

定時間内作業 8月 1日～20日 1,170時間
 8月21日～31日 550時間
 定時間外作業 8月28日～30日 40時間
1,760時間

定時間外作業の割増賃金部分(定時間外作業手当)は、Z工場の予定平均賃率の40%とし、製造間接費として処理する。したがって、割増賃金部分の予算額は、製造間接費の予算額に計上されている。

直接工の8月における個人別給与支給額は、次のように計算された。

工員名	個別賃率	実際作業時間	加給金
A	1,600	172	8,454
B	1,600	178	9,056
C	1,600	175	9,000
D	1,460	176	9,500
E	1,460	179	10,000
F	1,460	175	9,000
G	1,390	178	8,000
H	1,390	172	6,800
I	1,390	176	7,500
J	1,390	174	7,000

なお、当月末の未払賃金は、予定平均賃率をベースに計算する。

問 以上のデータから、次の金額を計算しなさい。不利差異には「-」をつけること。

8月における直接工の直接労務費 円
 8月における直接工の間接労務費 円
 8月末の未払賃金 円 賃率差異 円

第3問 部門別計算

当工場は全部実際原価計算を採用しているが、部門費計算については月次予算による予定配賦（補助部門費の配賦は簡便法による相互配賦法。但し、自部門へのサービスの提供は無視すること。）を行っている。また、実際部門費の配賦が行われた後で差異分析を行っている。次の問いに答えなさい。

問1 月次予算のための部門個別費と配賦前の部門共通費のデータはすでに解答用紙欄に示されているが、次の配賦基準のデータ（月次予算値）と部門共通費予算の内訳（月額）に基づいて、月次予算部門費配賦表を完成させなさい。配賦基準は適当なものを選ぶこと。ただし、保全部門費については、変動費は時間基準、固定費は回数基準を用い、補助部門費配賦額に端数が生じる場合には万円未満を四捨五入すること。

配賦基準のデータ

配賦基準	合計	機械加工	組立	動力	保全	総務
従業員数(人数)	320	108	92	48	40	32
床面積(m ²)	1,080	432	486	81	54	27
動力消費能力(kwh)	10,000	5,000	4,000	—	1,000	—
保全時間(時)	400	160	130	80	—	30
保全回数(回)	240	80	120	30	—	10

部門共通費予算(月額)の内訳

間接労務費	640万円
工場減価償却費	250万円
工場火災保険料	110万円
合計	<u>1,000万円</u>

問2 次に、この月の実績データを得た。補助部門費配賦前の部門個別費と部門共通費の合計は実際部門費として変動費と固定費に区分され解答用紙欄に示されている。実際動力消費量、実際保全時間及び実際保全回数は次のとおりとなった。

実際配賦基準数値	合計	機械加工	組立	動力	保全	総務
実際動力消費量(kwh)	9,000	4,510	3,560	—	930	—
実際保全時間(時)	360	145	115	72	—	28
実際保全回数(回)	230	70	115	30	—	15

ここでは、各部門の従業員数に変化はなく、保全部門費の実際変動費は実際保全時間で、実際固定費は実際保全回数で配賦する。ただし、動力部門費についても複数基準配賦法を採用することにした。どのような複数基準配賦法が考えられ、なぜそのような計算方法が必要になったのかを述べなさい。

問3 **問1** と **問2** の配賦基準データ等を参考に、解答用紙欄の月次実際部門費配賦表を完成させなさい。

問4 機械加工部門の正常操業度（機械運転時間）が10,000時間で、実際操業度が8,960時間であった。機械加工部門費の変動費予算差異、固定費予算差異、操業度差異を求めなさい。不利差異には「－」をつけること。

【解答用紙】

問2 (8点)

問3 (12点)

月次実際部門費配賦表

(単位：万円)

費目	合計	製造部門				補助部門					
		機械加工部門		組立部門		動力部門		保全部門		総務部門	
		変動費	固定費	変動費	固定費	変動費	固定費	変動費	固定費	変動費	固定費
実際部門費	8,149	1,298	3,360	830	1,946	92	240	66	194	—	123
第1次配賦											
動力部門費											
保全部門費											
総務部門費											
第2次配賦											
動力部門費											
保全部門費											
総務部門費											
製造部門費合計											

問4 (12点)

変動費予算差異 _____ 円
 固定費予算差異 _____ 円
 操業度差異 _____ 円